

新聞の災害報道が人の行動選択に与える影響

竹添 そら

日本の国土面積は全世界の 0.3%ほどであるにも関わらず、現在活動が確認されている火山のうち 7%をその国土に抱え、マグニチュード 6 以上を記録した地震の約 20%が発生している、世界でもトップクラスの災害大国であるといえる。地震や噴火、豪雨といった有事の際、マスメディアによる災害・被災情報の迅速な発信は、社会に被災状況を周知し、後の義援金やボランティアといった外部支援へのインセンティブを高める。一方で、災害発生時には被害の大きさや取材条件の制約などから取材が特定地域に集中し、その報道格差が外部支援へ及ぼす影響についても長年問題視されている。これまでの研究では、特定の大規模災害に関する報道と外部支援との関係調査にとどまっており、国内の災害報道全体の把握は行えていない現状にある。

そこで本研究では、近年国内で発生した複数の災害に関する地域別の被害量と報道量、外部支援との関係を調査することで、災害報道の地域格差がその後の人々の行動選択に与える影響を明らかとし、災害復興の足掛かりとして効果的な報道手法の解明につなげることを目的とする。

今回の調査では、2007 年以降に発生した災害のうち、社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターの開設が複数の市町村で確認された 30 事例を調査対象とした。各災害事例に対し、市町村ごとの被害量、ボランティア人数、災害発生から災害 VC 閉所前日までの報道数を調べ、それぞれの項目に関して相関分析と回帰分析を行った。

分析の結果、被害量とボランティア人数、被害量と報道量の関係に比べ、報道量とボランティア人数が非常に強い相関関係を示した。回帰分析の結果からも、報道数の多い市町村ほどボランティア人数が多くなる傾向にあることがわかった。この結果から、より被害の甚大な地域に本来集まるべき支援の手が、現地の状況と乖離した報道により、各地に分散してしまっていると考えられる。

本研究は、災害時の人の行動と報道の関係性を把握することを目的としており、災害時の報道が現状と乖離してしまう原因については考察のみにとどまっている。また、今回は報道量の指標として全国紙 3 紙のみを利用したが、ブロック紙・地方紙など小規模地域を購読圏とする新聞や、テレビ・SNS といった新聞以外のメディアによる報道には、また違った側面がある可能性がある。これらの実態を明らかにすることで、メディアは災害報道を通して被災地域の災害復興にさらに貢献できるようになるだろう。

(指導教員 池内 淳)